

(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

電力需給検証小委員会の報告書（要旨）

△ 今年度夏季の需給検証に当たっての前提条件

【需要面】

気温影響：2010年度夏季並みの猛暑を前提（ただし、中部電力管内は13年度に猛暑更新につき、13年度並みの猛暑を前提）

経済影響：直近の経済見通しや地域実情を考慮

節電影響：昨年度夏季の節電実績に、アンケート調査による継続率を乗じて想定

【供給面】

原子力：全原子力発電が稼働せず。

火 力：稼働可能なものは最大限見込む。

水 力：渇水等を想定し、安定的に見込める供給力を下位5日平均（*1）で評価

太陽光・風力：需要ピーク時間帯に見込める供給力を水力同様に下位5日平均で評価

*1：7月～9月に供給力が低かった下位5日の平均値（過去30年間分）

△ 今年度夏季の電力需給は、周波数変換装置を通じた東西融通を実施しない場合、中部及び西日本の予備率は2.7%となり、安定供給に最低限必要とされる予備率3%を下回る見込み。（中部電力3.5%、関西電力1.8%、九州電力1.3%）

△ 東日本から西日本へ約60万kWの電力融通を実施すれば、中部及び西日本の予備率は3.4%の見込み。（中部電力3.5%、関西電力3.0%、九州電力3.0%）

△ 昨年より大幅に厳しい需給状況であることを踏まえ、具体的で分かりやすい節電メニューを提示した必要な節電要請、ダイヤモンドリスパンスの促進等特段の需給対策の検討が必要

以 上